



2019年4月16日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

日米貿易協定交渉の注目ポイント

- 米国は日本との貿易協定の交渉で、物品貿易のほかサービス貿易や為替についても協議の意向。
- 日本は物品貿易の交渉を主軸としたいが、協議難航なら米国は為替条項などを切り出す恐れも。
- ただUSMCAと同程度の為替条項なら警戒不要、そもそも円相場は日本の意向だけで操作不能。

米国は日本との貿易協定の交渉で、物品貿易のほかサービス貿易や為替についても協議の意向

日米両政府による新たな貿易協定締結に向けた交渉が、4月15日からワシントンで始まりました。今回は初の会合となり、16日までの日程で開催が予定されています。これまでの経緯を簡単に振り返ると、まず、2018年9月の日米首脳会談において、貿易協定の交渉開始が決定されました。また、その際に公表された共同声明では、物品貿易のほか、一部サービス分野も交渉に含まれることが規定されました（図表1）。

その後、米通商代表部（USTR）は2018年12月21日、日本との交渉に向け、22の協議項目を発表しました（図表2）。その中には、「為替」や「通信と金融を含むサービス貿易」が含まれています。為替については、不当な競争優位性を得るためなどの為替操作を日本にさせないと明記しており、また、通信と金融を含むサービス貿易については、一段の市場開放を迫る内容になっています。

【図表1：日米共同声明の主なポイント】

日米両国は、所要の国内調整を経た後に、日米物品貿易協定（TAG）について、また、他の重要な分野（サービスを含む）で早期に結果を生じ得るものについても、交渉を開始する。
日米両国はまた、上記の協定の議論の完了の後に、他の貿易・投資の事項についても交渉を行うこととする。
日本としては農林水産品について、過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限であること。（これを米国が尊重。）
米国としては自動車について、市場アクセスの交渉結果が米国の自動車産業の製造及び雇用の増加を目指すものであること。（これを日本が尊重。）
日米両国は上記について信頼関係に基づき議論を行うこととし、その協議が行われている間、本共同声明の精神に反する行動を取らない。

（注） 共同声明は2018年9月26日に公表されたもの。
（出所） 外務省の資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米国が対日交渉で掲げた主な項目】

物品貿易	透明性、公表、行政
通信と金融を含むサービス貿易	電子商取引、国境間データ流通
為替	投資
衛生植物検疫措置	知的財産
税関、貿易促進、原産地規則	薬・医療機器の公正な手続き
貿易の技術的障害	国有・国営企業
物品規制慣行	競争政策ほか

（出所） USTRの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



日本は物品貿易の交渉を主軸としたいが、協議難航なら米国は為替条項などを切り出す恐れも

報道によれば、4月15日の協議では、交渉の進め方や順序について議論が行われた模様です。なお、2020年の大統領選挙で再選を狙うトランプ米大統領は、実質的な成果をあげるため、日本に対し比較的強い姿勢で臨むことが予想されます。米国の日本に対する要求としては、①農産品の大幅な関税引き下げ、②自動車の非関税障壁の撤廃、③サービス分野の交渉拡大、などが考えられます。

日本は米国に対し、農産品や液化天然ガス（LNG）、防衛装備品などの購入拡大を提示し、物品貿易の交渉を主軸に置くとみられます。ただ、農産品の関税引き下げは環太平洋経済連携協定（TPP）の水準を限度とし、また、安全基準や金融規制の緩和など法改正を伴うものは受け入れないとの姿勢を示すと思われます。協議が難航すれば、米国は為替条項や、米国が輸入する自動車の数量規制や関税引き上げを切り出す恐れがあります。

ただUSMCAと同程度の為替条項なら警戒不要、そもそも円相場は日本の意向だけで操作不能

今回は初回の会合ということもあり、米国が為替条項などを切り出すほど、両国が激しく対立する可能性は低いとみえますが、ムニューシン米財務長官が4月13日に、為替も議題となることを言及したため、市場では改めて為替条項への関心が高まっています。しかしながら、2018年10月19日付レポート「為替条項～実はそれほど脅威ではない可能性」で指摘した通り、過度な警戒は不要と考えます。

米国は、メキシコとカナダとの間で締結した「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」に為替条項を導入しています。ただ、通貨安誘導の疑いだけで直ちに制裁関税が発動されるような強制力のある内容ではありません。そのため、為替条項がUSMCAに盛り込まれたものと同程度であれば、日本にとってそれほど脅威ではないと考えられます。そもそも、世界の為替市場で米ドル、ユーロに次ぐ取引量を誇る日本円を、日本の意向のみで円安誘導できるという発想自体、非現実的なものです。

* 三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問は4月1日に合併し、三井住友DSアセットマネジメントになりました。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会